

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 01

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	01	イノベーションの促進に向けた環境づくり
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R2	R3	R4	R5	R6
A	市内総生産(実質GRP)成長率 (上段:GRP、下段:GDP)	↑	19,826 (R1)	億円	実質GDP成長率を上回る	92.3% (96.1%)	107.1% (102.8%)	101.9% (101.5%)	－ (100.8%)	－
B	イノベーションに向けて新たな事業に チャレンジする人や事業所数	↑	2,302 (H27～R1合計)	人・社・件	2,500 (R5～R9合計)	341	392	508	521	682
C	脱炭素やSDGsに取り組む企業数	↑	15	件	50	16	15	59	305	77
D	製造業事業者支援件数	↑	1,791	件	2,100	1,872	1,791	1,648	1,208	1,264
E	特定創業支援事業の支援を受けて創業した者の数	↑	75	件	92	40	75	65	43	37

※指標Aの基準値は市内総生産(実質GRP)の総合計画策定時の値を記載し、実績値は上段にGRP、下段にGDPの成長率を記載している。

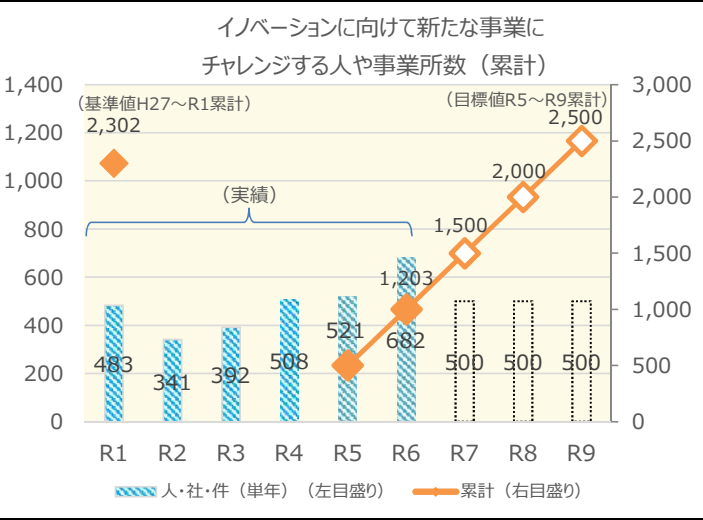
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】(目標指標A・B・C) (目的)「脱炭素社会の実現」「地域経済の活性化」「市内のSDGsの達成」に向けた取組を行うことで、地域経済の持続的な発展を推進する。 ①<産業政策会議を通じた産業施策の立案> 産業政策会議において、類似都市の事例や地域経済分析システム「RESAS」により分析したデータ等を活用して議論し、企業立地に関する施策の立案につなげた。 ②<脱炭素経営の普及・啓発> 省エネ診断及び設備導入補助を実施し、23社の支援を行ったことに加え、企業の脱炭素経営を促進するための認定制度を11月から開始し、62件の申請があった。また、拡充して実施したオープンファクトリー(*1)において、参加企業数が12社に増加し、前年度比6倍以上となる約3,900人が来場した。 ③<SDGsパートナー企業との連携強化> パートナー企業交流イベント時等において、市民提案制度や高齢者生きがい就労事業など市が行うSDGsに関する事業の情報を企業に周知し、積極的な参加を促した。また、SDGsの取組を市報特集記事に掲載することとし、その準備として中学生・企業等にインタビューを行った。 (*1)普段は一般人が立ち入ることのない工場(製造現場)を開放することで、ものづくりの魅力を発信することを目的とした事業	①産業団体や金融機関と連携した取組を更に進めるため、産業政策会議における議論を通じて、効果的な施策立案につなげる必要がある。 ②企業の脱炭素経営を促進させるため、「ECO未来都市尼崎」宣言団体(AG6)と連携した更なる支援が必要である ③交流イベントを実施しているが、その場での交流にとどまっており、企業同士の連携を更に深める必要がある。
【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】(目標指標A・B・D) (目的)ものづくり産業については、イノベーションを促進する成長分野への積極的な展開、生産現場の活力維持のための支援を行うことで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。 ④<オープンイノベーションコア尼崎(OIC)におけるイノベーション創出支援> OICを設置し、チラシ配布やキックオフイベント等による周知・広報を図るとともに、延べ121件の企業訪問や8大学を訪問する中で、新たなアイデアを生み出す人材の発掘やイノベーション創出に向けて、企業ニーズに関する基礎データの収集や支援策に係る情報提供を行った。 ⑤<(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)における支援> AMPIにおいて、前年に引き続き「研究開発パートナーシップ構築セミナー(88人参加)」や「オープンラボ(82人参加)」を開催し、延べ110件の新たな企業間の交流につながった。 ⑥<企業立地支援> 産業政策会議において、本市の産業特性や立地上の優位性を最大限に活かした企業立地についての議論を踏まえ、「企業立地方針」を策定するとともに、その方針に基づき「企業投資活動促進制度」の拡充を行った。 ⑦<市内企業の生産性向上等の支援> 省力化や生産性の向上に資する設備等の導入に係る経費を補助する「省力化・生産性向上設備導入支援事業」を実施し、42件49,781千円の補助金を交付した。	④「ものづくりをするなら尼崎」の実現を目指し、OICを核とした支援体制の構築を加速させる必要がある。 ⑤OICの開設を踏まえ、引き続きAMPIの持つ機能や役割等の整理を進める必要がある。 ⑥策定した「企業立地方針」に基づき、戦略的な企業誘致や設備投資促進等を進める必要がある。 ⑦事業者に寄り添った支援を実施し、補助金を活用した企業等の成長支援につなげる必要がある。
【スモールオフィス機能(*2)(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】(目標指標B・E) (目的)創業者を支援することで、創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出など、地域経済の好循環を図る。 ⑧<尼崎創業支援オフィス「アビーズ」における創業支援> アビーズにおいて、利用者以外との交流会や創業相談会等を37回実施し、参加者は315人(前年比33人増)で、アビーズの新規利用者が6人(前年比3人増)となった。 (*2)小さなオフィスなどでビジネスを行っている事業者を支援する機能	⑧OICの開設を踏まえ、アビーズの持つ機能や役割等の整理を進める必要がある。

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名			
1	省力化・生産性向上設備導入支援補助金(省力化・生産性向上設備導入支援事業)		
2	イノベーション創出支援の取組(新規ビジネスモデル構築支援事業)		
3	重点分野の企業誘致と投資活動の促進支援(企業立地関係事業)		
4			
5			
令和6年度 主要事業名			
1	ものづくり総合支援拠点推進事業(イノベーション促進総合支援事業)		
2			
3			
4			
5			
令和5年度 主要事業名			
1	脱炭素化設備等導入促進支援事業		
2	産業イノベーションを目指す外部専門家会議(産業政策会議)の設置(産業振興基本条例関係事業)		
3			
4			

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・OICによるイノベーション創出に向けた企業等の新たな交流拠点の設置と合わせ、AMPI・ものづくり支援センターや尼崎地域産業活性化機構が運営するアビーズの機能や役割等を整理する。 ・また、イノベーションエコシステム(*1)の構築に向け、OICを中心とする支援人材の企画立案力や伴走支援力の強化、企業との顔が見える関係性など産業支援に必要な情報を蓄積し継承できる仕組みについて、産業政策会議等を通じて各関係機関と協議し、構築する。 ・中小企業における新たな領域への事業展開や経営改革を後押しする観点から、市内企業の状況やニーズ把握を進め、産業政策会議等を通じて各関係機関と協議しながら、産業支援の方向性を検討する。 ・海外展開や外国人材の雇用等に関心を持つ市内企業のニーズ把握と産・官・学・金など関係機関との連携を進め、グローバルな企業活動を支える橋渡しの役割を検討し、必要な施策を進めていく。 (*1)産・学・官の多様な主体が相互に関係しながら連携し、継続的に新たなイノベーションが創出される仕組み

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 02

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	02	地域経済の活性化や循環の促進
主担当局		経済環境局			

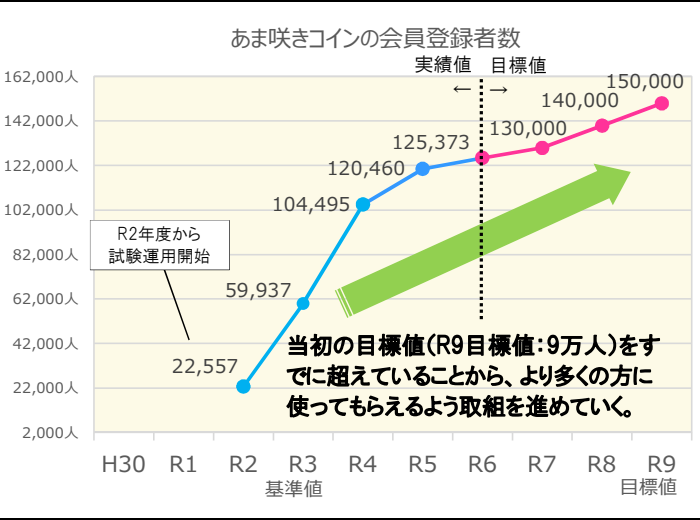
2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R2	R3	R4	R5	R6
A	あま咲きコインの会員登録者数	↑	59,937	人	150,000	—	59,937	104,495	120,460	125,373
B	企業・商店街原資負担によるあま咲き コインの流通額	↑	625	千円	10,000	—	625	3,800	31,663	41,857
C	事業継続支援事業の利用件数	↑	24	件	75	15	24	20	23	21
D	地元の農産物「あまやさい」を選ぶ市 民の割合	↑	—	%	19	—	—	7.9	8.4	10.6
E										

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名	
1	あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施(SDGs「あま咲きコイン」推進事業)
2	あまやさい地産地消推進店の促進(都市農業活性化推進事業)
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	尼崎市公設地方卸売市場の再整備(次期地方卸売市場整備事業)
3	商店街等インバウンド支援事業(尼崎市商業活性化対策事業)
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	
3	
4	
5	

4 参考グラフ



5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】 (目標指標A・B) (目的)SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。	
①《あま咲きコインの運営》 将来的な活用財源の減少を見据え、あま咲きコインの現在の利用状況の分析や活用効果の整理を行った。また、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーンを多くの方に利用いただけるよう3カ月間と期間を長くして実施するとともに、企業版ふるさと納税による寄付の受け入れや、企業商店街原資負担によるあま咲きコイン発行推進(約4,186万ポイント発行。前年度比1,019万ポイント増)など、財源確保にも努めた。	①特定財源がない場合は、当初の目的である、SDGs行動を促進するための政策推進ツールなどでの活用を推進していくこととしているが、その目的に立ち返った検証をする必要がある。また、将来的にキャンペーン実施ができなくなることにより利用者の減少が見込まれることから、利用者増につながる取組が必要である。
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】 (目標指標C) (目的)事業承継や減災対策の取組促進により、事業者の持続力強化と危機意識の醸成を図る。	
②《事業承継支援の充実》 兵庫県事業承継・引継支援センターと尼崎市事業承継プラットフォームが連携した個別相談会に加えて、これまで同センターにおいて支援していた第三者承継についても、市内で相談から実行に至るまでの支援体制を構築する中、パトタッチ診断の申込が6件、専門家派遣が7件と前年度に比べて増加した。	②市内においてワンストップの支援体制が整備されたものの、パトタッチ診断等の申込件数は微増であったため、企業訪問等の機会を活用しながら、支援を必要とする事業者を掘り起こしていく必要がある。
③《減災対策イベントの実施》 企業向けセミナーの実施に加えて、地域の子どもが減災について学びながら商店街を周遊する「防災スタンブラリーin武庫元町商店街」を大学と連携して開催し、102人が参加した。	③近年、大きな災害が起きていない本市において、企業の危機意識の更なる向上を図る必要がある。
【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】 (目標指標D) (目的)「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげるとともに、営農者への支援を行うことで、都市農業の存続を図る。	
④《あまやさいの普及・消費拡大》 市内の量販店1店舗において、生産者情報のポップを掲示したあまやさいコーナーを設けてもらい、認定農業者2名の販路拡大につなげた。「あまやさい」を「食べる」という観点からの普及に向けた取組として、ホテルのコース料理に「あまやさい」を使用していただいたほか、アメフトチームと連携し、「あまやさい入りレトルトカレー」の開発を進めるとともに、「あまやさい」を使用した料理を提供している店舗等を「あまやさい地産地消推進店」として登録し、PRする制度を開始し、10店舗を登録した。	④「あまやさい」を入手できる箇所が限られているため、地産地消推進店を増やすためには、「あまやさい」を円滑に調達できる仕組みを検討する必要がある。
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】 (目的)取扱高の維持・向上を通じ生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。	
⑤《市場の利用促進など市場活性化に係る取組》 卸・仲卸業者における集荷・販売に係る支援を実施するとともに、3事業者を新規入場に至らせ、37年振りに事業者数が前年度比増となった。また、「市場の利用促進」では、飲食店への訪問PR等を継続し、延べ232回の商談を創出、延べ53件の取引に結び付けた。結果、取扱数量は前年度比99.5%、金額は130.0%となり、取扱高の維持向上を通じた生鮮食料品等の安定供給という役割を果たした。	⑤競争力強化による取扱高の維持・向上等を図る上で、市場との取引等におけるインセンティブの検討・導入による販路拡大が重要である。また、市場の意義・役割を含めた認知度がまだ不足しているため、実需者に選ばれかつ、市民に愛され親しまれる市場を目指し、場内事業者と連携した所要の取組が必要である。
⑥《市場再整備に向けた取組》 令和6年7月に再整備事業者の公募を開始したが、期日までに参加表明がなく中断した。再開に向け、民間及び場内事業者への調査等を行った。	⑥公募再開に向け、市の事業費負担の抑制や将来リスクに対する民間事業者の不安軽減につながる諸条件を整理する必要がある。また、特定フロン規制時期(令和12年)を見据えた再整備が求められる中、現行スキームの成立が困難となる事態にも備える必要がある。

6 評価結果

評価と取組方針
・「あまやさい」を購入できる場所は広がり、認知度も向上しつつある。今年度は課題となっている店舗の調達に対する支援を実施するなど、「あまやさい」が地元産野菜として市民へ提供される機会の拡大につながるよう各種取組を進める。
・市民に愛され親しまれる市場の再整備に向けては、施設仕様や整備方法等について、民間事業者や場内事業者との丁寧な協議を進め、その協議内容を踏まえて、次年度の公募要件の見直し案を示していく。

令和7年度の取組
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】 ①今年度は物価高騰対策としてプレミアムキャンペーンを実施する一方で、SDGsポイントの活用状況等について必要となるデータを収集し、振り返りや検証を行う。また、市報特集ページでのPRIに加え、商店街等のイベントで、あま咲きコインを活用していただく機会を増やすほか、市内セブン銀行のATM画面において、あま咲きコインのPRを行うなど、新たな利用者、加盟店の拡大に努める。
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】 ②プラットフォーム機能等を活用しながら、県支援センターとの連携をより深めていくとともに、他都市の事例を参考に効果的な支援を検討していく。 ③企業の更なる危機意識の向上を図るため、大学等との連携の下、これまでの災害の経験を活かした企業向けセミナー等を実施する。
【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】 ④「あまやさい」の認知度向上と消費拡大を図るため、「あまやさい地産地消推進店」が使用する「あまやさい」を農業者や市場関係者が運搬する際に補助を行い「あまやさい」の円滑な調達を支援するとともに、「あまやさい地産地消推進店」を周知するためのPRグッズを作成し、店舗に貸与する。
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】 ⑤市場活性化に係る場内事業者への支援及び飲食店への訪問PRなどを継続するとともに、市場と取引がある飲食・小売店等を「尼崎市場直送店」として認証し、市民等にPRするほか、観光との連携を模索するなど、市内の飲食・小売店等における市場の利用促進を図り、認知度の向上及び取引の拡大を目指す。 ⑥現行スキームをベースに、施設仕様や整備方法等について、市・民間事業者・場内事業者による協議・調整を行う。また、上記の取組と並行して、財源を含め、現行スキーム以外の様々な選択肢を調査・検討する。

主要事業の提案につながる項目

令和7年度 施策評価表(令和6年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 04

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	04	観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値					
	方向				R2	R3	R4	R5	R6	
A	市内の観光入込客数 (うち宿泊人数)	↑	164.2 (29.2)	万人	300 (50)	136.3 (27.0)	164.3 (29.2)	241.6 (39.5)	272.7 (44.3)	289.1 (46.1)
B	尼崎城入城者数	↑	3.1	万人	15.0	2.8	3.1	4.7	4.9	6.7
C	「尼崎城再建によってまちに新たなにぎわいが 生まれた」と感じている市民の割合	↑	9.9	%	17.5	7.0	9.9	5.1	4.9	7.2
D	あまがさき観光案内所における土産 等の売上額	↑	7,522	千円	15,000	2,877	7,522	8,155	6,807	8,159
E	市内の観光GDP	↑	10,557	百万円	15,305	8,258	10,557	16,050	22,706	—

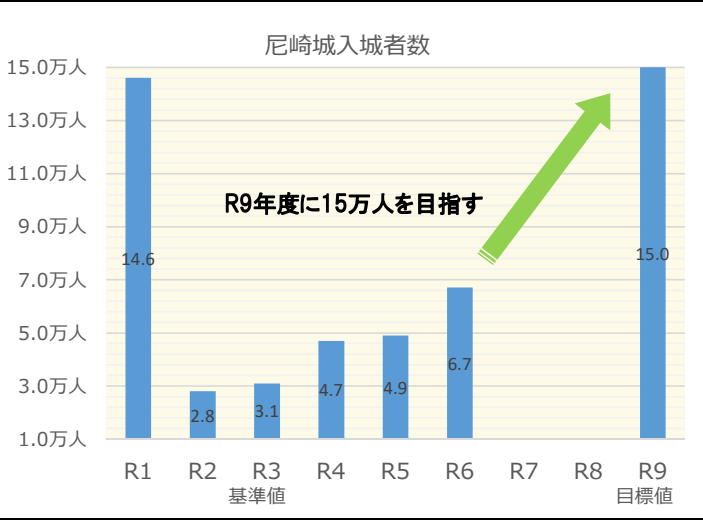
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和6年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】(目標指標A・B・C・D・E) (目的)本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を重点取組地域(尼崎城を含む城内地区及び寺町や中央・三和商店街周辺)で展開するとともに、地域資源を活かした観光振興を進め、地域の稼ぐ力の向上、まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図る。	
①<<観光客の周遊促進、稼ぐ力の向上>> 観光客の周遊促進を図るため、映画「あまろっく」特設サイトを設置し、市内のロケ地巡りを推進するとともに、あまがさき観光局と指定管理者との連携によるリアル謎解きゲーム「アマナソ」において、商店街や寺町、開明庁舎等の施設を周遊スポットとするなど、阪神尼崎駅周辺の観光客の周遊性を高めた。また、本市在住の尼子騷兵衛氏の作品を常設展示するスペースとしては全国で初めてとなる尼子騷兵衛漫画ギャラリーを令和6年6月に開明庁舎にオープンさせるとともに、「落第忍者乱太郎どらやき」など市内事業者とタイアップして開発した商品を販売し、稼ぐ力の向上につなげた。 ②<<尼崎城の魅力向上>> 令和6年12月に公開された映画忍たま乱太郎とタイアップし、天守内への劇場公開記念パネルの展示及び尼崎城限定のノベルティプレゼントを行うとともに、落第忍者乱太郎を題材としたリアル謎解きゲーム「アマナソ」を実施するなど、全国の乱太郎ファン、ファミリー層の誘致を図った。また、小学生の長期休暇中に毎日、日替わりでワークショップ等を行うなど、集客増への取組を行い、令和6年度は6万7千人の入城者となった(前年度比1.8万人増)。 ③<<大阪・関西万博を契機とした観光施策(外国人旅行者向け施策含む)>> 令和7年4月からフェニックス事業用地で実施される「ひょうご楽市楽座」開催に向けて、尼崎の魅力発信につながるよう、物産販売事業者やイベント出演団体の募集、調整を行った。また、尼崎運河クルーズツアーにおける多言語での音声案内サービスの導入や市内飲食店が多言語メニューを作成する場合などへの補助、あまがさき観光案内所の外国人観光案内所としての認証獲得、多言語版の本市観光パンフレットの外国人旅行者が手に取る機会の多い市内外施設への設置など、外国人旅行者受入についての環境整備を実施した。 さらには、近畿圏の外国人旅行者の半数以上が大阪府内に宿泊している状況にあり、万博を契機に更に多くの観光客が大阪を訪れることから、大阪への優れた発信力を有する公益財団法人大阪観光局との連携を今後深めていくこととし、大阪観光局とシンポジウムを実施して、市内外に情報発信した。 ④<<阪神タイガースファーム施設の開業を契機としたにぎわい創出等>> 阪神タイガースファーム施設の開業にあたり、商店街へのカウントダウンボードを設置する開業100日前記念セレモニーや、開業前の寄付者向け施設内覧会、地域の園児や小学生を招待した歓迎セレモニーなど、様々な機運醸成のための取組を行った。また、市内事業者と連携し、阪神タイガースのオリジナルグッズを10品開発し、ふるさと納税の返礼品に登録した。 ⑤<<あまがさき観光地域づくり戦略の策定準備>> 新たな観光地域づくり戦略策定に向け、これまでの観光に関する取組の振り返りや現状整理、市と観光局の役割分担の整理等に取り組んだ。	①観光客の周遊促進については、阪神尼崎駅周辺だけではなく、更に拡大を図る必要がある。稼ぐ力の向上については、市内事業者との商品開発について、一部の事業者とのタイアップにとどまっていることから、取組を更に広げる必要がある。また、城内地区に位置する旧警察署について、長年、取扱いの方向性を示すことができていない。 ②更なる入城者増を図り、収支改善につなげる必要がある。 ③令和7年度は大阪・関西万博が開催されることから、本市への観光客数増加につながるより実効性のある取組を進める必要がある。 ④阪神タイガースファーム施設の開業を契機とし、機を逸することなく交流人口の増加や周辺地域の活性化に取り組み、新たな観光資源として確立する必要がある。 ⑤タイガースファーム施設の開業、大阪・関西万博の開催を契機とし、万博後を見据えた今後の本市観光事業の方向性を示す必要がある。

3 主要事業一覧

令和7年度 主要事業名	
1	尼崎城の体験コンテンツ導入による魅力向上(尼崎城址公園魅力向上事業)
2	小田南公園を活用した賑わい創出と環境啓発の実施(小田南公園関係事業)
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	尼崎城址公園魅力向上事業
2	小田南公園周辺地域活性化事業
3	大阪・関西万博関連事業
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・尼崎城の来城者や収入の増加に向けては、リニューアルオープンした阪神尼崎駅前中央公園や、阪神タイガースファーム施設(ゼロカーボンベースボールパーク)の開業による、エリア全体のにぎわい創出との相乗効果が生まれるよう、引き続き、観光局や指定管理者等と連携し取組を進める。 ・新たなあまがさき観光地域づくり戦略の策定にあたっては、大阪、兵庫県内からの周遊も意識し、市内にある様々な歴史や文化なども含めた新旧の観光資源を活かした、尼崎らしい取組の方向性を早期に整理していく。